

赤星

月刊

7-8月2004年 No.37 (通巻379号)

本号300円 (毎月10日発行)

年間購読料 1部3000円 (送料別)
(送料) 密封1000円 開封800円

THE SEKISEI (RED STAR/ROTE STERN)

編集 共産主義者同盟 (DER BUND DER KOMMUNISTEN)

発行所 蜂起社 東京都江東区大島3-9-25/TEL 03-5626-8262
(関西支社)大阪市北区菅栄町10-10 岸本ビル/TEL 06-6357-6975

発行人 南 安明 (振替) 00120-2-1512 蜂起社・南安明

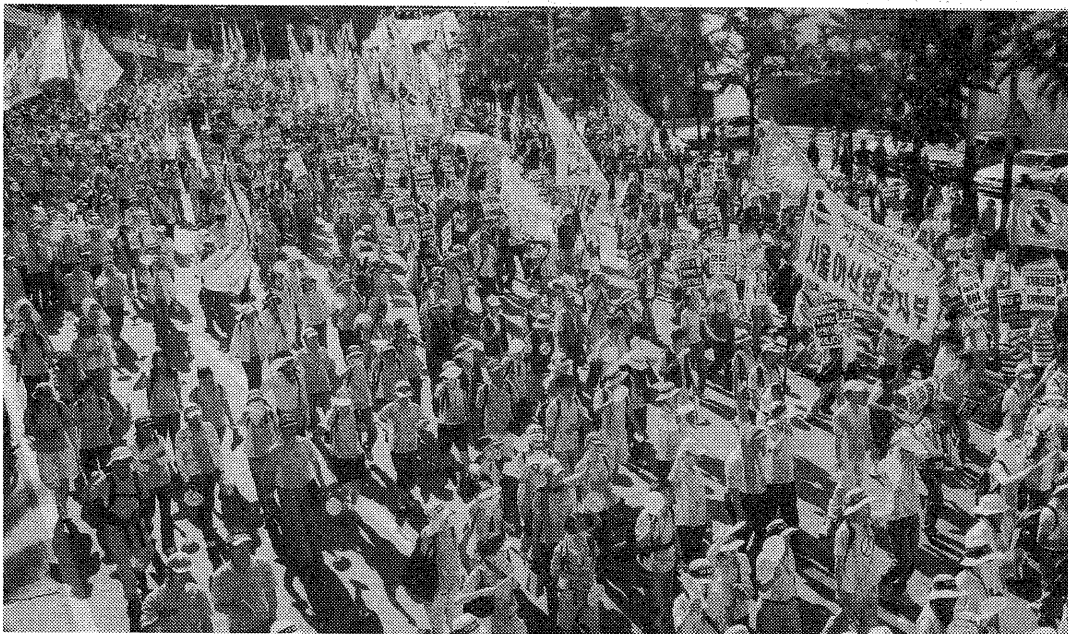
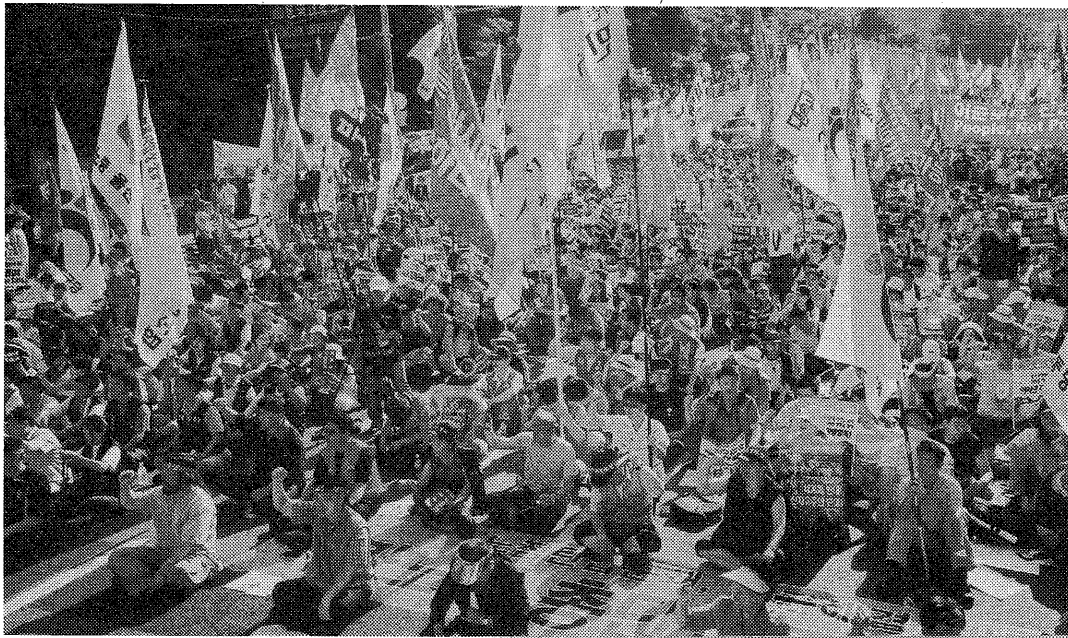
紙面案内

- ①-③ イラク反戦・反グローバリズム運動へ
- ② パレスチナに自由を(4)
- ③ WEF 反対闘争訪韓報告
- ④ 沖縄/山谷/三里塚

お知らせ 次号は9月10日発行です。

国境を越えた虐げられし者の連帯を!

反戦・反グローバリズム運動へ!



6・13韓国ソウルの世界経済フォーラム (WEF) 東アジア会議反対行動

(写真左上) WEF会場の新羅ホテルに向かって抗議・座り込み
(同左下) 民主労総をはじめデモに参加した1万数千人の労働者たち
(同右) ソウル大学路で開催されたWEF反対大集会

破綻した米帝のイラク占領政策

6月28日、イラク暫定政権への「主権移譲」が、当初予定されていた30日から2日間前倒しされて行われた。占領当局者代表のブレマーは、わずか数人の関係者だけを集めて暫定政権代表に「主権移譲」の文書を手渡した。その直後、米軍輸送機で逃げるようにしてバグダッドをあとにした。こうして「主権移譲」のセレモニーは、わずか半分であって、終わりを告げた。また、ベトナム戦争の75年のサイゴン陥落を思わせるような光景という声すらあふれた。イラクの現状を象徴したものだと言えよう。イラクをはじめアラブの民衆は「米帝から米帝へ主権移譲されたのも同じだ。占領が衣替えただけだ」と見ている。

イラク戦争は一年以上経ったいまも続いている。16万人規模の占領軍(多国軍に名称を変更)が、いまだに米兵をはじめ占領軍側の死者は、開戦以来、千を超えた。イラクでの戦費も1千億を超え、米国の年間国防予算の25%近くを占める膨大な額になっている。増大し続ける米兵の犠牲と軍事費負担の中で、米国民の間にはイラク占領への疑いとブッシュ政権への批判が広がりつつある。

6月24日発表の米CNNテレビと米紙USAトゥデーなどの共同世論調査によると、イラク戦争が誤りだったとする回答が54%に達し、初めて半数を超えた(開戦後の昨年3月下旬には23%だった)。米軍の海外派兵に関するこれまでの世論調査で「誤り」との回答が半数を超えたのはベトナム戦争以来初めてだという。イラク戦争に対する米国内の世論が一年で逆転して大きな岐路にあることを示している。

米国防長官パウエルは「長くて暑い、流血の夏になるかもしれない」とイラク情勢への不安を漏らしている。それは、やがて現実のものとなるであろう。米ブッシュ政権内部でも、治安をイラク人に委ねることで米兵の犠牲を減らし「主権移譲」を内外にアピールでき、大統領再選に有利な条件になるとの思惑の一方で、暫定政権自体が脆弱で「増派論もすすんでいる。こうした米帝のイラク占領政策の破綻・失敗について各紙は以下のように論難している。

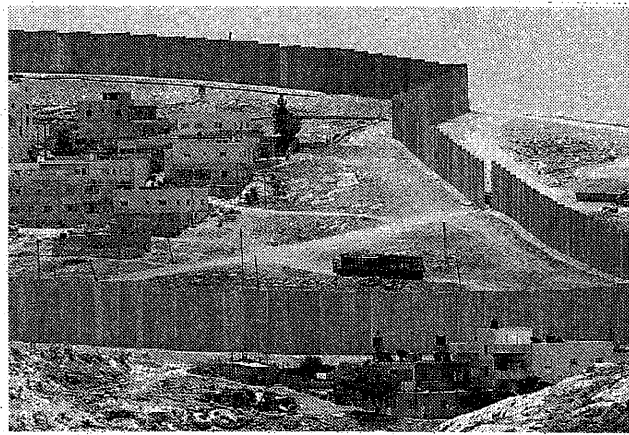
「抵抗勢力の攻撃を恐れて移譲を早めたことで、当初の日程がいかに恣意的だったか鮮明になった。米大統領選の前には上辺だけでも形を整えるためのものだからだ。」

アラブ首脳率いる内閣がイラクを統治し、民主選挙の準備ができるまで真剣に信じている人は、ブッシュ政権内部を含め一人もいないだろう。暫定政権幹部が米帝によるイラク占領が終わったかのように言うのはばかっている。単に占領の新しい段階に移っただけだ。(米ニューヨーク・タイムズ紙6・29付社説)

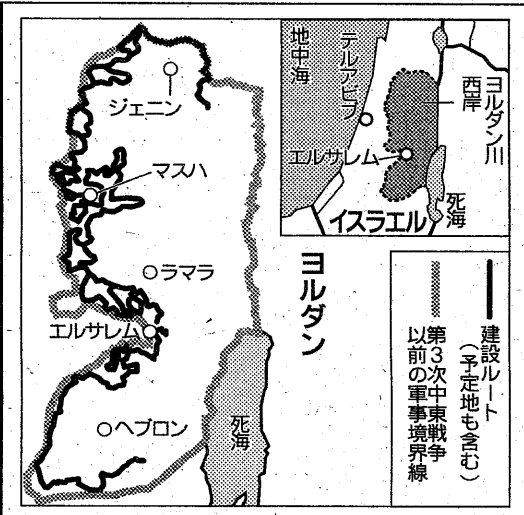
「主権」ではなく、カオス(混沌)が引き渡された。……イラクは民主主義どころ

Freedom for Palestine / International な連帯を!

イスラエルの占領に抵抗する パレスチナに自由を!



ヨルダン川西岸に建設された隔離壁 (AFP) と計画ルートを示す地図



④ パレスチナを併合・再植民 地化する隔離壁の撤去を!

イスラエルが占領地のヨルダン川西岸パレスチナ自治区で建設を続けている「隔離壁」(アパルトヘイト壁)の違法性について審理してきた国際司法裁判所(ICC)が、オランダ・ハーグは、7月9日、「国際法違反」との判断を下し、イスラエル政府に壁の撤去とパレスチナ住民への損害賠償を勧告した。さらに国連安全保障理事会に對しても違法状態解消のための措置を講ずるよう要請した。

パレスチナ自治政府のアラファト議長は、この決定を「素晴らしい。我々は裁判所に感謝する。これは正義の、世界中のすべての自由を求める人々の勝利だ」と歓迎の意を表明した。

一方、イスラエル・シャロン政権側は、この勧告に強く反発、「外部からの介入を拒否する」と「テロ防止」を名目にあくまで壁の建設を続けることを改めて明言した。イスラエルを後押しするアメリカもイスラエルのこの意向を代弁す

るかのよう、国際司法裁判所の「判決」にあたる勧告には「法的拘束力がない」「隔離壁(アパルトヘイト壁)の違法性について審理してきた国際司法裁判所(ICC)が、オランダ・ハーグは、7月9日、「国際法違反」との判断を下し、イスラエル政府に壁の撤去とパレスチナ住民への損害賠償を勧告した。さらに国連安全保障理事会に對しても違法状態解消のための措置を講ずるよう要請した。

パレスチナ自治政府のアラファト議長は、この決定を「素晴らしい。我々は裁判所に感謝する。これは正義の、世界中のすべての自由を求める人々の勝利だ」と歓迎の意を表明した。

一方、イスラエル・シャロン政権側は、この勧告に強く反発、「外部からの介入を拒否する」と「テロ防止」を名目にあくまで壁の建設を続けることを改めて明言した。イスラエルを後押しするアメリカもイスラエルのこの意向を代弁す

るかのよう、国際司法裁判所の「判決」にあたる勧告には「法的拘束力がない」「隔離壁(アパルトヘイト壁)の違法性について審理してきた国際司法裁判所(ICC)が、オランダ・ハーグは、7月9日、「国際法違反」との判断を下し、イスラエル政府に壁の撤去とパレスチナ住民への損害賠償を勧告した。さらに国連安全保障理事会に對しても違法状態解消のための措置を講ずるよう要請した。

パレスチナ自治政府のアラファト議長は、この決定を「素晴らしい。我々は裁判所に感謝する。これは正義の、世界中のすべての自由を求める人々の勝利だ」と歓迎の意を表明した。

一方、イスラエル・シャロン政権側は、この勧告に強く反発、「外部からの介入を拒否する」と「テロ防止」を名目にあくまで壁の建設を続けることを改めて明言した。イスラエルを後押しするアメリカもイスラエルのこの意向を代弁す

差止めの決定を出すという事態になれば、シャロン政権の「分離計画」も破綻しかねないからである。ただイスラエル国内の最新の世論調査でも、イスラエルの壁建設支持は78%に達していると言われ、シャロン政権がどこまで強気の姿勢を崩さない背景になっている。

国際法違反・併合 図る壁は撤去を!

7月9日、国際司法裁判所が下した勧告は、隔離壁が占領下の住民の保護を定めた国際法のジュネーブ条約などに違反するとして撤去を求めた。パレスチナ側の訴えを全面的に認めるものだ。「壁の建設でパレスチナ住民は移動の自由が妨げられ、家屋や農地が破壊され土地が収奪されるなど、社会的経済的な権利が侵害されており、国際人権規約などの国際法に違反している」と判断した。

イスラエルは壁建設で没収された土地や果樹園、オリーブの木を住民に戻すべきた」と強い調子で述べ、「壁建設はパレスチナのテロリストの侵入防止に不可欠な自衛手段」であると自衛権を盾にして壁建設を正当化するイスラエルの論法を「自国民を守る手段は国際法に合致したものでなければならぬ」と明確に否定、イスラエル側の言い分を退けた。判事15人のうち反対したのは米国人の判事1人だけで14対1で評決された。(註を参照)

イスラエルによる隔離壁の建設は、パレスチナ人の家屋や農地を破壊し土地を収奪しながらユダヤ人入植地(約130カ所、23万人)を取り込む形でイスラエルとの軍事境界線(グリーンライン)よりパレスチナ自治区側に大きく食い込んで建設されているため、実質的な占領地の併合に等しいのである。シャロン政権が右派内部の反対を押し切って強引に進めている「一方的分離案(再分割案)」がガザ地区からの撤退の代わりにヨルダン川西岸の入植地を維持し、パレスチナを再植民地化(バンツースタン化)しようとするイスラエルの占領政策の意図を示すものといえる。

イスラエルの人権団体ベツェムによると、壁の建設で土地を失ったり移動の自由を阻害されたりしているパレスチナ住民は西岸全人口の38%の約88万人に上る。パレスチナ民衆は、隔離壁に対して占領地を併合しようとするイスラエルが「テロ防止」を口実にしてパレスチナ人の土地を奪っているだけだと怒りを募らせている。国際連帯で隔離壁を撤去せよ!

〈註〉

隔離壁(アパルトヘイト壁)
イスラエルが1967年の第3次中東戦争で占領したヨルダン川西岸のパレスチナ自治区に建設している隔離壁(アパルトヘイト壁)は、イスラエルとパレスチナ自治区との軍事境界線(グリーンライン)よりパレスチナ側に大きく食い込んであり、パレスチナ人の家屋や農地を破壊し土地を収奪しながらユダヤ人入植地を取り込む形で約750カ所にわたるコンクリート壁や金網、掘削を築く計画で、2002年から着工してすでに約200カ所が完成。高さは場所によって(パレスチナ人居住地に隣接した所などは)、8〜9メートルに及んでいる。イスラエル政府は05年末までの完成を目標としている。

7・9国際司法裁判所の意見(骨子)
●壁の建設によって約23万7千人のパレスチナ住民が影響を受け、計画通り壁が完成すれば、さらに16万人が孤立する恐れがある。
●住民は移動の自由が妨げられ、仕事や教育にも影響が出て、適切な生活水準が保てない。
●イスラエルは市民を保護する義務があるが、その手段は国際法に合致しなければならぬ。自衛権を根拠とした壁の建設は国際人道法や人権規約に合致しない。
●以下、判断部分
●イスラエルによる東エルサレムを含む占領地の壁の建設は国際法に違反している。自衛権を盾にした壁の建設は国際法に合致しない。
●イスラエルは壁の建設を中止し、壁を撤去する義務がある。

●イスラエルは収用した土地の返還などパレスチナ住民に与えたすべての損失を補償しなければならぬ。
●国連総会と安全保障理事会は、違法状態を解消するために必要な手段を考慮すべきだ。
●各国は違法状態を認めず、壁の建設状況が続くことを支援してはならない。

(1面から続く)
「アメリカの平和」(バックス・アメリカ)の下に世界の安全が保障されるというコンテキスト(文脈)と同様に、アメリカが後ろ盾となっているイスラエルの軍事力の優位の下に中東の安全を保障する(覇権を確立する)という考えがあった。

アメリカの戦後中東政策に買われてきたのは、石油支配と軍事基地国家イスラエル支援だ。アメリカ・イスラエルの二国関係がアブシユ政権の下でこれまで以上に一体化している理由も「テロとの戦い」を共通のバックボーンとして、イスラエルが対パレスチナ政策でとってきた先制攻撃論を、アメリカ政府内のネオコンが主導して「ブッシュ・ドクトリン」に戦略化してイスラエルに適用したからである。

ブッシュ自身、「パレスチナ問題の将来はイスラエルの将来と密接につながっている」(4・12)、「中東がテロとの戦いの行方を決する」(6・2)と語っているように、イスラエルとパレスチナを巡る中東情勢は、今や世界の行方を決するといっても過言ではない中心に位置しているのである。

今秋11月に控えたアブシユの大統領再選の成否も米国民の世論を二分している。イスラエルとパレスチナ戦争—ある意味でイスラエルの占領への抵抗運動—の行方が左右している。イスラエル占領政策の失敗は、新たな世界安全保障戦略である「ブッシュ・ドクトリン」の破綻と「テロとの戦い」の敗北を意味する。資本主義経済を支える

6・13~15 韓国

Anti-War and Anti-Globalization WEF 反対行動 - アジア社会運動会議



(上)6・12ソウル光化門で開催されたヒュン、ミソン2周忌追悼・イラク派兵反対の集会
(中)6・13世界経済フォーラム東アジア会議反対大会(ソウル大学路)
(下)6・14アジア社会運動会議(高麗大)の「貧困とホームレス」分科会

ソウルでWEF 反対の民衆行動と社会運動会議

6月13日、韓国ソウルで、資本家や政治家エリートたちが集まりグローバリゼーションの推進を話し合う世界経済フォーラム(WEF・通称「ダボス会議」と言われる)の東アジア会議開催に反対して、韓国の民主労総をはじめ民衆運動団体の呼びかけの下、抗議行動と対抗フォーラムとしてアジア民衆社会運動会議(6・14、15、高麗大)が行われた。

6月13日、午前11時から日韓自由貿易協定(FTA)が閉会された。その夜10時からはWEFの会場である新羅ホテルに近い東国大学で、「グローバリゼーションと戦争および米国の反対し、朝鮮半島に平和を求める文化イベント」が開催された。

6月14日から2日間行われた「アジア社会運動会議」が、高麗大学で開催された。約16の分科会が行われ、午前9時半から行われた開会式では、約2百人が参加、ジョン・クアンフン韓国民衆連帯議長、イ・スホ氏らによる挨拶があった。イ・スホ氏は「グローバリゼーションと闘う以外に私たちが労働者の生きていく道はない。私たちの闘いをグローバル化していくことを拡大し強化することを決意した」という共同宣言を発し閉幕した。

翌14日から2日間行われた「アジア社会運動会議」が、高麗大学で開催された。約16の分科会が行われ、午前9時半から行われた開会式では、約2百人が参加、ジョン・クアンフン韓国民衆連帯議長、イ・スホ氏らによる挨拶があった。イ・スホ氏は「グローバリゼーションと闘う以外に私たちが労働者の生きていく道はない。私たちの闘いをグローバル化していくことを拡大し強化することを決意した」という共同宣言を発し閉幕した。

6月14日、午前11時から日韓自由貿易協定(FTA)が閉会された。その夜10時からはWEFの会場である新羅ホテルに近い東国大学で、「グローバリゼーションと戦争および米国の反対し、朝鮮半島に平和を求める文化イベント」が開催された。

6月15日、分科会にも参加していた全露大商連(準)を立ちあげ、1月、ムンバイでの世界社会フォーラムで交流・論議した韓国の貧困解決のための社会連帯、全国失職露宿者対策宗教市民団体協議会と事前の意見交換・交流を経て分科会開催に至った。日韓の野宿露宿者4人の報告を受けての質疑で分科会自身は時間切れとなったが、韓国では97年IMF危機によって野宿者が一挙に生み出されたことにより、このグローバリゼーションによって犠牲をこうむり路上に放り出された野宿者の存在と反グローバリズムを一体のものとして捉えようとする問題意識を持った韓国の質疑が印象的であった。

翌15日は、分科会にも参加していた全露大商連(準)を立ちあげ、1月、ムンバイでの世界社会フォーラムで交流・論議した韓国の貧困解決のための社会連帯、全国失職露宿者対策宗教市民団体協議会と事前の意見交換・交流を経て分科会開催に至った。日韓の野宿露宿者4人の報告を受けての質疑で分科会自身は時間切れとなったが、韓国では97年IMF危機によって野宿者が一挙に生み出されたことにより、このグローバリゼーションによって犠牲をこうむり路上に放り出された野宿者の存在と反グローバリズムを一体のものとして捉えようとする問題意識を持った韓国の質疑が印象的であった。

翌15日は、分科会にも参加していた全露大商連(準)を立ちあげ、1月、ムンバイでの世界社会フォーラムで交流・論議した韓国の貧困解決のための社会連帯、全国失職露宿者対策宗教市民団体協議会と事前の意見交換・交流を経て分科会開催に至った。日韓の野宿露宿者4人の報告を受けての質疑で分科会自身は時間切れとなったが、韓国では97年IMF危機によって野宿者が一挙に生み出されたことにより、このグローバリゼーションによって犠牲をこうむり路上に放り出された野宿者の存在と反グローバリズムを一体のものとして捉えようとする問題意識を持った韓国の質疑が印象的であった。

翌15日は、分科会にも参加していた全露大商連(準)を立ちあげ、1月、ムンバイでの世界社会フォーラムで交流・論議した韓国の貧困解決のための社会連帯、全国失職露宿者対策宗教市民団体協議会と事前の意見交換・交流を経て分科会開催に至った。日韓の野宿露宿者4人の報告を受けての質疑で分科会自身は時間切れとなったが、韓国では97年IMF危機によって野宿者が一挙に生み出されたことにより、このグローバリゼーションによって犠牲をこうむり路上に放り出された野宿者の存在と反グローバリズムを一体のものとして捉えようとする問題意識を持った韓国の質疑が印象的であった。

翌15日は、分科会にも参加していた全露大商連(準)を立ちあげ、1月、ムンバイでの世界社会フォーラムで交流・論議した韓国の貧困解決のための社会連帯、全国失職露宿者対策宗教市民団体協議会と事前の意見交換・交流を経て分科会開催に至った。日韓の野宿露宿者4人の報告を受けての質疑で分科会自身は時間切れとなったが、韓国では97年IMF危機によって野宿者が一挙に生み出されたことにより、このグローバリゼーションによって犠牲をこうむり路上に放り出された野宿者の存在と反グローバリズムを一体のものとして捉えようとする問題意識を持った韓国の質疑が印象的であった。

(2面から続く) 石油等エネルギー資源の確保を至上命題にイスラエルは、自衛隊のイラク多国籍軍参加について、「米多国籍軍に対する事実上の占領を続け、ファルジヤ等無差別攻撃を行うこと」で自ら「泥沼」的状況を作り出しつづけていますが、日本もまた首相の「一存で多国籍軍への参加を決定した」ことで、同じ泥沼に足を踏み入れているのです。自衛隊は即時撤退させ、多国籍軍参加の方針も撤回する必要があります」と批判。米英が掲げたイラク戦争の大義名分であった「大量破壊兵器の脅威」がまったくの嘘であったことが明白になった今、「自衛隊を多国籍軍に加えた小泉首相は、フッシュェアレアと最後まで心中するつもりなのだろうか」(『週刊金曜日7・9号』成澤泰男)、「この国がするべきと奈落の底に沈んで行く」(同・筑紫哲也)様を我々は黙って見過ごしていいのか。アラブ連盟(アラブ地域21カ国とパレスチナ解放機構が加盟。本部はカイロ)のアムル・ムーサ事務局長は、「外国軍の存在がイラク国内の混乱の原因であることは誰の目にも明らかだ」と指摘し、イラク南部サマワに駐留する日本の自衛隊について「占領軍と同じだ。イラク国民は占領軍に拒絶反応を示している。自衛隊も早期に撤退すべきだ」と述べ(6・24付東京新聞)、自衛隊のイラク撤兵を初めて求めた。イラクから多国籍軍・自衛隊を即時撤兵させよう!

沖縄・辺野古の座り込みで連帯

6・26大西照雄さん迎え講演集会

沖縄・辺野古の海に米軍新基地を作らせない連日、座り込み闘争(7月7日現在で80日目に入った)が強く続けられている。この不屈の闘いを支え、連帯しようとする沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックや命どろ宝ネットワークが中心となって呼びかけた実行委員会が6月14日に結成された。反戦闘争も参加して、共に連帯行動を取り組んだ。

6月26日には、実行委主催の「辺野古への海上基地建設、ボーリング調査を許さない」6・26集会が、文京区民センターで160余名の参加で勝ち取られた。集会は大田武二さんの司会で始められ、まず沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックの上原成信さんが、今日をスタートに辺野古の闘いを支えるためにあらゆる力を結集しようと呼びかけた。続いて、座り込みの現場から駆け付けてくれたヘリ基地反対協代表委員でシュゴン監視団運営委員の大西照雄さんが、闘いの報告と展望を提起した。

大西さんは、この春に学校を退職、以降は連日座り込みを続けている。報告では、「オシイ、オバアたちを命をかけてつくりあげた8年間の闘いの上に辺野古の闘いがある。その思いに込めるためにもしっかりと闘いの原則がなければならぬ」と、「一人も犠牲者を出してはならない。いかなる場合でもスクラムを上げない。絶対的に手を上げない。ウミンチュの労働の場所を荒らさない。来訪者は誰でもあまらず一緒に座り込む」となどを挙げ、防衛施設局の職員に対しては、相手もその場に座らせて教訓を、テントの中で学習会を行ったり、海での闘いのためにカヌーの練習をしたりと、厳しい状況の中でも創意工夫に満ちた闘いと一歩も引かない心意気が伝わっている。そしてこの闘いは「環境・市民・平和運動と一緒にやれる闘いだ」として米国の環境保護団体との交流が始まるなど国際連帯も展望した方向性が述べられた。会場では講演と並行して、座り込み闘争の日々を記録したビデオも上映された。

大西さんの提起と質疑応答を終え、東京沖縄県人会青年部の有志による三線演奏と、知念良吉さんの自作の歌が披露された。続いて北限のシュゴンを見守る会F(世界自然保護基金)のメッセージが代読され、実行委参加団体の名を連ねた旗布とカンパが大西さんに手渡された。

集会の最後に「ボーリング調査を直ちに中止せよ! 普天間基地を無条件で返還せよ!」の要求を防衛庁・防衛施設庁に申し入れる決議を全会一致で採択し、辺野古の闘いに連帯する当面の行動提起がなされ、集会を終えていった。



6・26講演集会。大西照雄さんの報告とビデオ上映(文京区民センター)。



7・5防衛庁・防衛施設庁への抗議・申し入れ連続行動第4弾。

防衛庁・防衛施設庁へ毎週の抗議行動闘う

辺野古の座り込み闘争に連帯し、防衛施設局によるボーリング調査の強行を許さない決意を示すべく、「辺野古への海上基地建設、ボーリング調査を許さない実行委員会」による連続行動が闘われている。

防衛庁・防衛施設庁に対する毎週月曜の抗議・申し入れ行動は6月14日にスタート(7月12日まで4回目)。午後6時30分に防衛庁前の歩道に結集し、その場で横断幕を掲げて抗議集会を開く。その後、ボーリング調査の中止を要求する抗議・申し入れ文を提出、参加者全員で怒りを込めたシュプレヒコールを叩きつける。

この行動に対して、警察権力は、警備体制を強化し、歩道上での集会にも高圧的な姿勢でぞんできた。実行委はこの不当な規制を毅然とね返し、毎週の行動を闘い抜いている。

また月曜の集中行動以外にも、有志での申し入れも行われている。この行動は同時に、自衛隊の多国籍軍参加を弾劾する闘いでもある。この取り組みへのさらなる結果を呼びかけるとともに、7月18日には、都内での大情宣も予定されている。辺野古の座り込みで連帯する広範な闘いを!

山谷反グローバルバリスム学習会

6月ソウル行動に連帯する取り組みが、「グローバルバリスム」を考案する日雇労働者運動準備会(AC)の呼びかけで勝ち取られた。

6月12日には、山谷労働者福祉会館において「6月ソウル行動連帯/6・12学習・討論会」が行われた。この試みは、日雇・野宿者運動の現場から戦争とグローバルバリスムと対決する視座をもって、今回のソウル行動の意義を共有し、昨年10月の「持たざる者の国際連帯行動」と、今年1月の世界社会フォーラムの地帯をいかに発展させ、実現するものにしてゆけか、

三塚 現闘本部「明け渡し」訴訟は不当だ! 6・17千葉地裁で口頭弁論

6月17日、千葉地裁において、天神峰現闘本部の不当な明け渡し要求と闘う裁判闘争がスタートした。

昨年12月24日、空港公団(現・成田国際空港株式会社)は、暫定滑走路における問題の「H」の字誘導路を直線にするという自論のみで、天神峰現闘本部、市東さんの一部耕作地、野戦病院、岩山団結小屋の「底地買収」を打ち出し、明け渡しを要求するという理不尽な文書を送り付けてきた。

そしてこの3月26日には、現闘本部を撤去し土地の明け渡しを求める訴訟を、建物所有者である反対同盟を被告として千葉地裁に起こしたのである。

反対同盟と弁護団は、この撤去攻撃と真向から対決する姿勢も鮮明に公判に臨むことになった。当日は第一回口頭弁論というところで、被告側には反対同盟が並び、各地からの支援者は傍聴席に入りきれず、廊下にあふれる結果が勝ち取られた。法廷では、北原敏治事務局長が意見陳述。

北原さんは、現闘本部はそもそも当時の石橋副委員長が提供した土地に建設したもので、登記もなされていること、反対同盟が借地権・地上権を有するもので明け渡し要求は不当である旨を訴えた。弁護団からは、現闘本部は90年1月の成田治安法による不当な封鎖措置が続いており、そもそも明け渡しを要求する自体がおかしいし、提訴は公訴権の乱用であるから即時却下するよう求めた。

口頭弁論後、会場を弁護士の会談室に移して、記者会見が行われた。マスコミ各社の質問に対して、反対同盟と弁護団から、この提訴自体がいかにか筋の通らぬものであるか治安法適用の問題も含めて説いた。

記者会見後、同じ会場で「天神峰現闘本部裁判闘争を支援する会」の設立集会が行われた。秋原進事務局長より、経過報告と設立主旨が述べられ、裁判闘争を支える広範な戦線を全国に創出するの提起がなされた。支援する会の世話人を代表して、故・戸村一作委員長の実弟で三塚教会信徒代表の戸村義弘さんがあいさつされた。第二回公判は9月9日・午前10時30分・千葉地裁。裁判闘争を支え10・10全国闘争へ!

夏季カンパを訴える

共産主義者同盟(蜂起派) すべての同志・友人の皆さん、「赤星」読者の皆さん、

戦争と失業という階級矛盾の煮詰まりの中で、世界で反戦・反グローバルバリスムの闘いが燃え広がっています。イラク占領の破綻、自衛隊の多国籍軍への参加という状況にあって、改憲攻撃も本格化してきています。

我々は、イラク反戦運動と反グローバルバリスム運動がこの状況を打開する最大の対抗軸だと、インターナショナルでラジカルな国際連帯運動を創りだすべく大衆行動を闘ってきました。フランス、パレスチナ、韓国訪問による交流・連帯の表現もそのステップです。さらに山谷を軸とした朝日建設争議、排除に抗する闘い、沖縄、三塚の取り組みも希望をたぐり寄せる闘いとしてあります。

我々は、この闘いを前進させ、党建設・ト再建につなげてゆく決意です。多くの皆さんの夏季カンパをお願いします。